

# 四半期報告書

(第23期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

東京都新宿区西五軒町13番1号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 生産、受注および販売の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	5
3 経営上の重要な契約等 .....	5
4 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3 設備の状況 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	9
(4) ライツプランの内容 .....	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(6) 大株主の状況 .....	10
(7) 議決権の状況 .....	11
2 株価の推移 .....	11
3 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
1 四半期連結財務諸表 .....	13
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	13
(2) 四半期連結損益計算書 .....	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
2 その他 .....	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	26

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SOFTBANK TECHNOLOGY CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 憲和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【電話番号】	03（5206）3316
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志水 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【電話番号】	03（5206）3316
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志水 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間	第22期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	13,759,459	13,944,191	7,151,878	7,037,817	28,174,456
経常利益 (千円)	292,519	526,900	291,823	256,423	929,695
四半期(当期)純利益 (千円)	187,133	228,999	178,154	125,736	376,451
純資産額 (千円)	—	—	6,983,170	7,172,841	7,165,858
総資産額 (千円)	—	—	12,095,212	12,589,184	12,729,052
1株当たり純資産額 (円)	—	—	721.51	741.12	740.40
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.33	23.66	18.41	12.99	38.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	57.7	57.0	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,985	518,960	—	—	801,674
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△280,506	△342,842	—	—	△407,840
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△156,810	△164,878	—	—	△7,302
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	—	—	3,177,314	3,592,416	3,581,176
従業員数 (名)	—	—	474	417	432

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	417（139）
---------	----------

(注) 従業員数は正社員就業人員（当社グループから当社グループ外部への出向者は除く）であり、臨時雇用者数（派遣社員・契約社員・嘱託・アルバイト社員）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	389（135）
---------	----------

(注) 従業員数は正社員就業人員（当社から当社外部への出向者は除く）であり、臨時雇用者数（派遣社員・契約社員・嘱託・アルバイト社員）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注および販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
イービジネスサービス事業 (千円)	361,151	—
ソリューション事業 (千円)	1,891,634	—
合計 (千円)	2,252,786	—

- (注) 1 金額は、サービス売上原価によっており、セグメント間の取引はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
イービジネスサービス事業 (千円)	3,476,737	—
ソリューション事業 (千円)	527,759	—
合計 (千円)	4,004,496	—

- (注) 金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
イービジネスサービス事業	4,104,114	—	7,090	—
ソリューション事業	2,640,267	—	4,637,016	—
合計	6,744,382	—	4,644,106	—

- (注) 金額は、売上価額によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
イービジネスサービス事業 (千円)	4,116,305	—
ソリューション事業 (千円)	2,921,511	—
合計 (千円)	7,037,817	—

- (注) 1 セグメント間の取引はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等を行われておりません。

## 4【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の売上高は7,037,817千円（前年同期比△1.6%）、営業利益は225,147千円（前年同期比△2.7%）となりました。これは、イービジネスサービス事業における売上の減少によるものです。

経常利益は、持分法適用関連会社の減少に伴う、持分法による投資利益の減少により、256,423千円（前年同期比△12.1%）となりました。

特別利益では投資有価証券売却益を計上したものの、特別損失での投資有価証券評価損、固定資産除却損の計上により、四半期純利益は125,736千円（前年同期比△29.4%）となりました。

#### [イービジネスサービス事業]

当第2四半期連結会計期間の売上高は4,116,305千円（前年同期比△4.9%）、セグメント利益は191,270千円（前年同期比△17.2%）となりました。

当期よりコンタクトセンターサービスをソリューション事業に移管したため、当第2四半期連結会計期間において、売上高は110,479千円、セグメント利益は24,246千円の減少影響がありました。また、EC事業者へのバックオフィス業務運営をトータルサービスとして提供するイーショップエイジェント・アウトソースサービス事業において、ウイルス対策ソフトの売上が減少しました。

#### [ソリューション事業]

当第2四半期連結会計期間の売上高は2,921,511千円（前年同期比+3.5%）、セグメント利益は33,876千円（前年同期比+5,202.1%）となりました。売上高は、ソフトバンクグループ向けの受注が好調に推移したため増加しました。セグメント利益においては、前期に発生した大型不採算案件による損失がなくなった上、コスト削減効果と売上増による稼働率の向上により、増益となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を参考として記載しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より139,868千円減少して12,589,184千円となりました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末より53,932千円減少しました。

固定資産は、主に投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末より85,935千円減少しました。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より146,851千円減少して5,416,343千円となりました。

流動負債は、主に買掛金や未払金の減少などにより、前連結会計年度末より280,210千円減少しました。

固定負債は、主に長期前受金の増加などにより、前連結会計年度末より133,358千円増加しました。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末より6,983千円増加して7,172,841千円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比較して410,915千円増加して3,592,416千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、508,948千円の資金の増加となりました。前年同期に比べて369,355千円増加しておりますが、これは、前年同期の売上債権の増加による支出518,874千円に対して、当第2四半期連結会計期間の売上債権の増加による支出が136,851千円であったことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、72,330千円の資金の減少となりました。前年同期に比べて96,141千円減少しておりますが、これは、有価証券の取得による支出の増加などによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、25,703千円の資金の減少となりました。前年同期に比べて2,825千円増加しておりますが、これは、配当金の支払額の減少などによるものです。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、2,954千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	42,560,800
計	42,560,800

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成22年11月12日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,640,200	10,640,200	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式、単元株式 数 100株
計	10,640,200	10,640,200	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ① 平成17年6月17日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 （平成22年9月30日）
新株予約権の数（個）	705
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	70,500（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,944（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から 平成23年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格および資本組入額（円）	発行価格 1,944（注）2 資本組入額 972
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、特別決議時における新株発行予定数から、権利付与対象者の退職により、権利付与対象ではなくなった株式の数（平成22年9月30日現在において22,200株36名分）を控除した残数を記載しております。

- (注) 2 権利付与日以降、株式の分割または併合を行った場合、および時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{併合} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{併合} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は併合株式数を減ずる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権にかかる当社の義務が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができるものとする。

(注) 3

- 1 新株予約権者は、平成19年8月1日以降、権利の行使が可能となるものとし、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができる。ただし、以下の各区分における行使可能な新株予約権の個数が3の整数倍とならない場合は、その個数を3の整数倍となるまで切り上げる。
  - (I) 平成20年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の1を限度として権利行使することができる。
  - (II) 平成21年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の2を限度として権利行使することができる。
  - (III) 平成22年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の3を限度として権利行使することができる。
  - (IV) 平成23年7月31日までは当初に付与された新株予約権のすべてについて権利行使することができる。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、10ヶ月以内に相続人が当社の定める相続手続きを完了した場合に本新株予約権を相続することができる。
- 3 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- 4 その他の条件については、当社第17期定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	10,640	—	634,555	—	712,204

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋 1-9-1	5,367,500	50.44
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内 2-7-1 決 済事業部)	650,000	6.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口) (注) 2	東京都中央区晴海 1-8-11	158,400	1.48
石川 憲和	東京都目黒区	120,000	1.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (注) 3	東京都港区浜松町 2-11-3	119,500	1.12
山田 勝男	千葉県浦安市	60,000	0.56
金子 博昭	和歌山県和歌山市	50,000	0.46
真鳥 俊幸	福岡県福岡市南区	39,000	0.36
クリアストリーム バンキング エス エー (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L- 1855LUXEMBOURG (東京都中央区月島 4-16-13)	37,268	0.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口 1) (注) 2	東京都中央区晴海 1-8-11	34,400	0.32
計	—	6,636,068	62.36

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式961,775株(9.03%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 961,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,674,600	96,746	—
単元未満株式	普通株式 3,900	—	—
発行済株式総数	10,640,200	—	—
総株主の議決権	—	96,746	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) ソフトバンク・テクノロジー 株式会社	東京都新宿区西五軒町 13番1号	961,700	—	961,700	9.03
計	—	961,700	—	961,700	9.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	874	813	749	703	697	692
最低 (円)	716	700	669	662	652	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員 営業本部長	鈴木 勝則	平成22年10月31日

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,592,416	3,581,176
受取手形及び売掛金	3,383,082	3,756,673
有価証券	399,147	200,000
商品	81,721	105,370
仕掛品	※1 328,451	※1 283,843
繰延税金資産	203,864	192,337
その他	537,248	460,921
貸倒引当金	△1,335	△1,795
流動資産合計	8,524,595	8,578,528
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 95,706	※2 69,097
工具、器具及び備品（純額）	※2 360,720	※2 355,608
建設仮勘定	36,399	43,985
有形固定資産合計	492,826	468,691
無形固定資産		
ソフトウェア	400,180	441,521
ソフトウェア仮勘定	78,326	70,402
その他	12,240	12,171
無形固定資産合計	490,747	524,095
投資その他の資産		
投資有価証券	1,869,683	2,138,309
長期貸付金	10,450	11,350
繰延税金資産	593,510	497,193
その他	632,775	542,272
貸倒引当金	△25,404	△31,387
投資その他の資産合計	3,081,014	3,157,737
固定資産合計	4,064,589	4,150,524
資産合計	12,589,184	12,729,052

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,350,053	3,484,574
リース債務	30,883	29,522
未払金	311,385	438,377
未払法人税等	210,955	335,498
賞与引当金	275,255	254,789
役員賞与引当金	4,560	—
受注損失引当金	※1 20,165	※1 92,925
資産除去債務	2,262	—
その他	704,480	554,525
流動負債合計	4,910,001	5,190,211
固定負債		
リース債務	108,928	120,402
繰延税金負債	—	1,887
長期前受金	334,736	235,458
負ののれん	13,442	15,235
資産除去債務	49,233	—
固定負債合計	506,341	372,983
負債合計	5,416,343	5,563,194
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	6,593,219	6,519,075
自己株式	△747,553	△747,553
株主資本合計	7,192,426	7,118,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,740	58,625
為替換算調整勘定	△44,325	△11,049
評価・換算差額等合計	△19,585	47,575
純資産合計	7,172,841	7,165,858
負債純資産合計	12,589,184	12,729,052

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	13,759,459	13,944,191
売上原価	12,657,746	12,638,824
売上総利益	1,101,712	1,305,367
販売費及び一般管理費	*1 881,966	*1 832,369
営業利益	219,745	472,997
営業外収益		
受取利息	12,461	16,374
受取配当金	5,850	3,290
持分法による投資利益	45,042	29,250
雑収入	9,533	8,136
営業外収益合計	72,887	57,051
営業外費用		
支払利息	—	3,113
自己株式取得費用	16	—
雑損失	97	34
営業外費用合計	113	3,148
経常利益	292,519	526,900
特別利益		
投資有価証券売却益	80,538	159,367
事業譲渡益	19,695	—
貸倒引当金戻入額	1,834	1,353
その他	—	1,000
特別利益合計	102,068	161,720
特別損失		
固定資産除却損	855	59,839
投資有価証券売却損	10,046	18,322
投資有価証券評価損	52,743	150,975
固定資産臨時償却費	61,248	—
減損損失	—	20,614
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47,274
その他	14,343	21,318
特別損失合計	139,237	318,345
税金等調整前四半期純利益	255,350	370,276
法人税、住民税及び事業税	66,623	230,574
法人税等調整額	△11,491	△89,297
法人税等合計	55,131	141,277
少数株主損益調整前四半期純利益	—	228,999
少数株主利益	13,085	—
四半期純利益	187,133	228,999

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	7,151,878	7,037,817
売上原価	6,514,937	6,405,812
売上総利益	636,940	632,005
販売費及び一般管理費	*1 405,598	*1 406,858
営業利益	231,342	225,147
営業外収益		
受取利息	5,763	8,416
為替差益	1,088	—
持分法による投資利益	48,793	19,592
雑収入	4,881	4,629
営業外収益合計	60,527	32,638
営業外費用		
支払利息	—	1,329
雑損失	46	33
営業外費用合計	46	1,362
経常利益	291,823	256,423
特別利益		
投資有価証券売却益	66,621	159,367
投資有価証券評価損戻入益	—	31,799
貸倒引当金戻入額	456	472
その他	—	1,000
特別利益合計	67,078	192,639
特別損失		
固定資産除却損	411	40,742
投資有価証券売却損	—	18,322
投資有価証券評価損	52,743	135,209
固定資産臨時償却費	61,248	—
減損損失	—	20,614
その他	14,343	1,898
特別損失合計	128,747	216,786
税金等調整前四半期純利益	230,154	232,275
法人税、住民税及び事業税	42,336	222,872
法人税等調整額	9,663	△116,333
法人税等合計	52,000	106,538
少数株主損益調整前四半期純利益	—	125,736
少数株主利益	—	—
四半期純利益	178,154	125,736

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	255,350	370,276
減価償却費	185,564	144,878
減損損失	—	20,614
のれん償却額	4,524	△1,792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△902	△459
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△690	20,466
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,500	4,560
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	94,161	△72,759
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	△22,141	—
有形固定資産除却損	855	983
無形固定資産除却損	—	58,856
受取利息及び受取配当金	△18,311	△19,664
支払利息	—	3,113
持分法による投資損益 (△は益)	△45,042	△29,250
投資事業組合運用損益 (△は益)	△712	△1,600
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70,492	△141,044
投資有価証券評価損益 (△は益)	52,743	150,975
事業譲渡損益 (△は益)	△19,695	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47,274
売上債権の増減額 (△は増加)	519,311	373,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△213,829	△23,232
営業債権の増減額 (△は増加)	△19,736	△219,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,322	△134,520
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43,996	△12,312
営業債務の増減額 (△は減少)	△38,964	186,415
その他	△1,779	16,281
小計	700,029	742,039
利息及び配当金の受取額	17,751	133,951
利息の支払額	—	△3,113
法人税等の支払額	△297,795	△353,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,985	518,960

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△151,834	△167,121
無形固定資産の取得による支出	△124,215	△99,859
有価証券の取得による支出	△100,000	△299,125
有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△116,650	△295,534
投資有価証券の売却による収入	259,716	406,719
事業譲渡による収入	20,500	—
子会社株式の取得による支出	△74,760	—
貸付金の回収による収入	899	900
差入保証金の差入による支出	△150	△360
差入保証金の回収による収入	5,986	25,266
資産除去債務の履行に係る支出額	—	△13,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,506	△342,842
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	600,000
短期借入金の返済による支出	—	△600,000
自己株式の取得による支出	△1,586	—
配当金の支払額	△155,224	△154,767
新規取得設備のリース化による収入	—	4,519
リース債務の返済による支出	—	△14,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,810	△164,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,331	11,239
現金及び現金同等物の期首残高	3,194,645	3,581,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,177,314	※1 3,592,416

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

1 連結の範囲の変更

イー・コマース・テクノロジー㈱は、当社との合併に伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用範囲の変更

㈱イーツは、当第2四半期連結会計期間において保有していた全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ2,757千円減少し、税金等調整前四半期純利益は50,031千円減少しております。

(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、『「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日)

(四半期連結貸借対照表)

- 1 「差入保証金」は当第2四半期連結会計期間において資産の総額の100分の10以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間の「差入保証金」は333,629千円であります。
- 2 「預り金」は当第2四半期連結会計期間において負債および純資産の総額の100分の10以下のため、流動負債の「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間の「預り金」は38,952千円であります。

(四半期連結損益計算書)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

1 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、18,871千円でありませ</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 848,985千円</p> <p>3 当社は、ソフトバンク㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の貸出未実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸付限度額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるものではありません。</p>	貸付限度額	2,500,000千円	当期末貸付残高	一千円	貸付未実行残高(差引額)	2,500,000千円	<p>※1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、92,925千円でありませ</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 789,638千円</p> <p>3 当社は、ソフトバンク㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸付限度額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるものではありません。</p>	貸付限度額	2,500,000千円	当期末貸付残高	一千円	貸付未実行残高(差引額)	2,500,000千円
貸付限度額	2,500,000千円												
当期末貸付残高	一千円												
貸付未実行残高(差引額)	2,500,000千円												
貸付限度額	2,500,000千円												
当期末貸付残高	一千円												
貸付未実行残高(差引額)	2,500,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目および金額</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>312,617千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,541千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,990千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>4,500千円</td> </tr> </table>	給与手当	312,617千円	貸倒引当金繰入額	1,541千円	賞与引当金繰入額	53,990千円	役員賞与引当金繰入額	4,500千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目および金額</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>319,741千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>61千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>73,767千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>4,560千円</td> </tr> </table>	給与手当	319,741千円	貸倒引当金繰入額	61千円	賞与引当金繰入額	73,767千円	役員賞与引当金繰入額	4,560千円
給与手当	312,617千円																
貸倒引当金繰入額	1,541千円																
賞与引当金繰入額	53,990千円																
役員賞与引当金繰入額	4,500千円																
給与手当	319,741千円																
貸倒引当金繰入額	61千円																
賞与引当金繰入額	73,767千円																
役員賞与引当金繰入額	4,560千円																
前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目および金額</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>147,127千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26,969千円</td> </tr> </table>	給与手当	147,127千円	賞与引当金繰入額	26,969千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目および金額</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>156,657千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>50千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44,773千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>1,530千円</td> </tr> </table>	給与手当	156,657千円	貸倒引当金繰入額	50千円	賞与引当金繰入額	44,773千円	役員賞与引当金繰入額	1,530千円				
給与手当	147,127千円																
賞与引当金繰入額	26,969千円																
給与手当	156,657千円																
貸倒引当金繰入額	50千円																
賞与引当金繰入額	44,773千円																
役員賞与引当金繰入額	1,530千円																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,177,314千円	現金及び預金 3,592,416千円
現金及び現金同等物 3,177,314千円	現金及び現金同等物 3,592,416千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	10,640,200

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	961,775

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	154,854	16.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

## 4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：千円)

	イービジネス サービス事業	ソリュー ション事業	計	消去または 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,330,470	2,821,408	7,151,878	—	7,151,878
(2) セグメント間の内部売上高ま たは振替高	—	—	—	—	—
計	4,330,470	2,821,408	7,151,878	—	7,151,878
営業利益	230,703	638	231,342	—	231,342

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：千円)

	イービジネス サービス事業	ソリュー ション事業	計	消去または 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,612,372	5,147,086	13,759,459	—	13,759,459
(2) セグメント間の内部売上高ま たは振替高	—	—	—	—	—
計	8,612,372	5,147,086	13,759,459	—	13,759,459
営業利益または営業損失(△)	450,118	△230,373	219,745	—	219,745

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供する商品・製品およびサービスの類似性に従って区分しております。

2 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス

事業区分	主要な商品・製品およびサービス
イービジネスサービス事業	ECサイトを利用したソフトウェア、PC関連商品の販売、ECサイトのフロントショップからバックオフィスまでの業務運営サービス業務、決済・回収代行サービス業務、およびPC他の製品および種々のサービスに対するテクニカルサポート業務
ソリューション事業	業務システム、セキュリティシステム、ネットワークインフラシステム等のコンサルティング、設計・構築から運用・監視・保守サービス、モバイルアプリケーションシステムの開発・構築・運用サービスの提供

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）および前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）および前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「イービジネスサービス事業」、「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「イービジネスサービス事業」は、ECサイトを利用したソフトウェア、PC関連商品の販売、ECサイトのフロントショップからバックオフィスまでの業務運営サービス業務、決済・回収代行サービス業務を行っております。「ソリューション事業」は、業務システム、セキュリティシステム、ネットワークインフラシステム等のコンサルティング、設計・構築から運用・監視・保守サービス、モバイルアプリケーションシステムの開発・構築・運用サービス、およびこれら種々のサービスに対するコンタクトセンターサービスの提供を行っております。

なお、コンタクトセンターサービスにつきましては、前期の事業の種類別セグメント情報ではイービジネスサービス事業に含まれておりましたが、当期よりソリューション事業に含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	イービジネスサービス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,276,611	5,667,579	13,944,191
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—
計	8,276,611	5,667,579	13,944,191
セグメント利益	401,880	71,116	472,997

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	イービジネスサービス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,116,305	2,921,511	7,037,817
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—
計	4,116,305	2,921,511	7,037,817
セグメント利益	191,270	33,876	225,147

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

「ソリューション事業」セグメントにおいて遊休状態となった事業用の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては20,614千円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	741.12円	1株当たり純資産額	740.40円

2 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.33円	1株当たり四半期純利益金額	23.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	187,133	228,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	187,133	228,999
普通株式の期中平均株式数(株)	9,679,230	9,678,425

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.41円	1株当たり四半期純利益金額	12.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	178,154	125,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	178,154	125,736
普通株式の期中平均株式数(株)	9,678,534	9,678,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷宏之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SOFTBANK TECHNOLOGY CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 憲和
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役石川憲和は、当社の第23期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。